

社会福祉事業法人単位資金収支計算書
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,875,000	4,953,000	△78,000
		寄附金収入	3,000,000	6,607,223	△3,607,223
		経常経費補助金収入	33,826,000	34,857,236	△1,031,236
		受託金収入	58,380,000	56,279,527	2,100,473
		事業収入	2,176,000	2,380,850	△204,850
		介護保険事業収入	182,465,000	161,049,930	21,415,070
		障害福祉サービス等事業収入	7,779,000	7,765,370	13,630
		生活困難者総合相談・生活支援事業収入	50,000	25,525	24,475
		受取利息配当金収入	16,000	30,539	△14,539
		その他の収入	293,000	244,730	48,270
		事業活動収入計(1)	292,860,000	274,193,930	18,666,070
	支出	人件費支出	218,983,000	212,741,510	6,241,490
		事業費支出	41,512,000	39,161,714	2,350,286
		事務費支出	33,772,000	30,207,562	3,564,438
助成金支出		88,000	173,479	△85,479	
負担金支出		144,000	140,000	4,000	
支払利息支出		33,000	60,357	△27,357	
事業活動支出計(2)		294,532,000	282,484,622	12,047,378	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,672,000	△8,290,692	6,618,692		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	281,000		281,000
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	661,000	633,963	27,037
		施設整備等支出計(5)	942,000	633,963	308,037
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△942,000	△633,963	△308,037
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		その他の活動支出計(8)			
	支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,614,000	△8,924,655	6,310,655	
前期末支払資金残高(12)			57,782,596	△57,782,596	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△2,614,000	48,857,941	△51,471,941	

令和7年 6月 16日
 社会福祉法人美浜町社会福祉協議会
 会長 乙見 康夫

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0259 会費収益	4,953,000	4,892,100	60,900
		0261 寄附金収益	6,607,223	3,318,473	3,288,750
		0262 経常経費補助金収益	34,857,236	35,008,067	△150,831
		0267 受託金収益	56,279,527	54,624,505	1,655,022
		0276 事業収益	2,380,850	2,288,960	91,890
		0056 介護保険事業収益	161,049,930	158,927,890	2,122,040
		0075 障害福祉サービス等事業収益	7,765,370	8,153,690	△388,320
		0354 生活困難者総合相談・生活支援事業収益	25,525	119,722	△94,197
		サービス活動収益計(1)	273,918,661	267,333,407	6,585,254
	費用	0015 人件費	212,352,510	211,238,471	1,114,039
		0016 事業費	39,161,714	36,398,562	2,763,152
		0017 事務費	30,207,562	31,031,881	△824,319
		0282 助成金費用	173,479	291,740	△118,261
		0284 負担金費用	140,000	142,000	△2,000
0027 減価償却費		6,240,635	5,226,894	1,013,741	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		△3,564,559	△2,989,312	△575,247	
サービス活動費用計(2)	284,711,341	281,340,236	3,371,105		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,792,680	△14,006,829	3,214,149	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	30,539	6,240	24,299
		0098 その他のサービス活動外収益	244,730	276,598	△31,868
		サービス活動外収益計(4)	275,269	282,838	△7,569
	費用	0033 支払利息	60,357		60,357
		サービス活動外費用計(5)	60,357		60,357
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		214,912	282,838	△67,926	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,577,768	△13,723,991	3,146,223	
特別増減の部	収益	0101 施設整備等寄附金収益		2,776,500	△2,776,500
		特別収益計(8)		2,776,500	△2,776,500
	費用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額		2,776,500	△2,776,500
		特別費用計(9)		2,776,500	△2,776,500
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△10,577,768	△13,723,991	3,146,223	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		53,752,073	67,476,064	△13,723,991
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		43,174,305	53,752,073	△10,577,768
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		43,174,305	53,752,073	△10,577,768

令和7年6月16日
社会福祉法人美浜町社会福祉協議会
会長 乙見 康夫

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	61,469,997	74,890,736	△13,420,739	0006 流動負債	22,960,056	27,845,140	△4,885,084
1111 現金預金	31,362,416	45,729,364	△14,366,948	2112 事業未払金	9,188,379	12,847,504	△3,659,125
1131 事業未収金	30,040,388	29,142,116	898,272	2161 未返還金	2,396,234	308,975	2,087,259
1161 立替金	67,193	19,256	47,937	2132 預り金	54,904	57,304	△2,400
0002 固定資産	73,614,288	69,938,423	3,675,865	2133 職員預り金	533,584	3,473,843	△2,940,259
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000		2151 仮受金	438,955	420,514	18,441
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000		2152 賞与引当金	10,348,000	10,737,000	△389,000
0004 その他の固定資産	72,614,288	68,938,423	3,675,865	0007 固定負債	20,708,825	11,426,288	9,282,537
1312 建物	11,788,715	14,219,937	△2,431,222	2313 リース債務	9,282,537		9,282,537
1320 建物付属設備	318,331	355,060	△36,729	2321 退職給付引当金	11,426,288	11,426,288	
1313 構築物	1	1		負債の部合計	43,668,881	39,271,428	4,397,453
1315 車輛運搬具	1,645,149	3,257,441	△1,612,292	純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	3,625,633	4,625,088	△999,455	0009 基本金	2,861,000	2,861,000	
1322 ソフトウェア	201,740	728,714	△526,974	3111 基本金	2,861,000	2,861,000	
1323 無形リース資産	9,282,537		9,282,537	0258 基金	29,957,499	29,957,499	
1329 退職給付引当資産	11,426,288	11,426,288		3121 社会福祉事業基金	28,657,499	28,657,499	
1353 社会福祉事業基金積立資産	28,657,499	28,657,499		3114 介護保険事業経営安定化基金積立金	1,300,000	1,300,000	
1219 介護保険事業経営安定化基金積立資産	1,300,000	1,300,000		0010 国庫補助金等特別積立金	11,054,205	14,618,764	△3,564,559
1337 修繕費積立資産	1,983,000	1,983,000		3211 国庫補助金等特別積立金	11,054,205	14,618,764	△3,564,559
1338 備品等購入積立資産	2,385,395	2,385,395		0011 その他の積立金	4,368,395	4,368,395	
				3222 修繕費積立金	1,983,000	1,983,000	
				3223 備品等購入積立金	2,385,395	2,385,395	
				0012 次期繰越活動増減差額	43,174,305	53,752,073	△10,577,768
				3311 次期繰越活動増減差額	43,174,305	53,752,073	△10,577,768
				3312 (うち当期活動増減差額)	△10,577,768	△13,723,991	3,146,223
				純資産の部合計	91,415,404	105,557,731	△14,142,327
資産の部合計	135,084,285	144,829,159	△9,744,874	負債及び純資産の部合計	135,084,285	144,829,159	△9,744,874

令和 7年 6月 16日
社会福祉法人美浜町社会福祉協議会
会 長 乙見 康夫

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ②有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ③有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず会計年度末における時価をもって評価する。
- ④満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- ③リース資産
ファイナンス・リース取引について、利息相当額の各期への配分方法－利息法（原則法）。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「美浜町社会福祉協議会退職金規程」により算出した額を計上する。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ①消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済に加入し、退職手当の額等は美浜町社会福祉協議会退職金規程の定めるところによる。対象となる職員数は、47名である。

5. 法人が作成する計算書類表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 社会福祉事業における事業区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人運営拠点区分
 - ・法人運営事業
 - ・基金運営事業
 - ②地域福祉活動推進事業拠点区分
 - ・福祉の地域づくり推進事業
 - ・ふれあいサロン事業
 - ・ボランティア活動推進事業
 - ・一般募金事業
 - ・教育支援センター事業
 - ・地域福祉力強化推進事業
 - ③福祉サービス利用支援事業拠点区分
 - ・総合福祉相談事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・生活福祉資金貸付事務
 - ・生活困難者総合相談・生活支援事業

- ④在宅福祉支援事業拠点区分
 - ・在宅福祉支援事業
 - ・在宅障がい児等交流支援事業
 - ・社会的孤立支援事業
- ⑤在宅福祉サービス事業拠点区分
 - ・個別食配達事業
 - ・便利屋事業
 - ・訪問介護事業
 - ・通所介護事業
 - ・小規模多機能型居宅介護事業1
 - ・小規模多機能型居宅介護事業2
 - ・小規模多機能型居宅介護事業3
 - ・居宅介護支援事業
- ⑥施設管理運営事業
 - ・保健福祉センター管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	50,767,875	38,979,160	11,788,715
建物付属設備	11,488,728	11,170,397	318,331
構築物	1,000,000	999,999	1
車輛運搬具	22,809,066	21,163,917	1,645,149
器具及び備品	23,531,544	19,905,911	3,625,633
ソフトウェア	5,125,800	4,924,060	201,740
合計	114,723,013	97,143,444	17,579,569

法人運営事業 ほのぼのNEXTシステムソフト（残存価格なし）廃棄処分した。

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,275,151	0	28,275,151
合計	28,275,151	0	28,275,151

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業							内部取引消去	事業区分合計	
		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	在宅福祉支援事業	在宅福祉サービス事業	施設管理運営事業	小計			
事業活動による収支	収入	会費収入	2,459,000	2,494,000						4,953,000	4,953,000
		寄附金収入	6,607,223							6,607,223	6,607,223
		経常経費補助金収入	21,148,118	11,518,137	525,175	115,300	1,550,506			34,857,236	34,857,236
		受託金収入		17,990,801	4,815,000	459,800	773,160	32,240,766		56,279,527	56,279,527
		事業収入		227,700	319,800	133,920	624,920	1,074,510		2,380,850	2,380,850
		介護保険事業収入					161,049,930			161,049,930	161,049,930
		障害福祉サービス等事業収入					7,765,370			7,765,370	7,765,370
		生活困難者総合相談・生活支援事業収入			25,525					25,525	25,525
		受取利息配当金収入	12,488			1,334	9,441	7,276		30,539	30,539
		その他の収入					235,860	8,870		244,730	244,730
	事業活動収入計(1)	30,226,829	32,230,638	5,685,500	710,354	172,009,187	33,331,422		274,193,930	274,193,930	
	支出	人件費支出	23,814,359	31,459,816	4,780,087	24,000	148,662,968	4,000,280		212,741,510	212,741,510
		事業費支出	338,065	1,590,536	456,291	575,975	20,646,553	15,554,294		39,161,714	39,161,714
		事務費支出	1,505,632	3,419,420	449,122	444,697	11,695,294	12,693,397		30,207,562	30,207,562
		助成金支出		173,479						173,479	173,479
負担金支出		140,000							140,000	140,000	
支払利息支出						60,357			60,357	60,357	
事業活動支出計(2)	25,798,056	36,643,251	5,685,500	1,044,672	181,065,172	32,247,971		282,484,622	282,484,622		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,428,773	△4,412,613		△334,318	△9,055,985	1,083,451		△8,290,692	△8,290,692		
施設整備等による収支	収入										
	施設整備等収入計(4)										
	支出					633,963		633,963	633,963	633,963	
ファイナンス・リース債務の返済支出					633,963			633,963	633,963		
施設整備等支出計(5)					633,963			633,963	633,963		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					△633,963			△633,963	△633,963		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間長期借入金収入			100,000				100,000	△100,000	
		拠点区分間長期貸付金回収収入		100,000					100,000	△100,000	
		拠点区分間繰入金収入	3,607,000	1,163,451		300,000	12,770,000		17,840,451	△17,840,451	
		その他の活動収入計(7)	3,607,000	1,263,451	100,000	300,000	12,770,000		18,040,451	△18,040,451	
	支出	拠点区分間長期貸付金支出		100,000					100,000	△100,000	
		拠点区分間長期借入金返済支出			100,000				100,000	△100,000	
		拠点区分間繰入金支出	12,850,000	300,000			3,607,000	1,083,451	17,840,451	△17,840,451	
		その他の活動支出計(8)	12,850,000	400,000	100,000		3,607,000	1,083,451	18,040,451	△18,040,451	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,243,000	863,451		300,000	9,163,000	△1,083,451					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△4,814,227	△3,549,162		△34,318	△526,948			△8,924,655	△8,924,655		
前期末支払資金残高(11)	6,754,534	10,051,773	△10,849	120,021	40,867,117			57,782,596	57,782,596		
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,940,307	6,502,611	△10,849	85,703	40,340,169			48,857,941	48,857,941		

令和 7年 6月 16日
 社会福祉法人美浜町社会福祉協議会
 会長 乙見 康夫

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	在宅福祉支援事業	在宅福祉サービス事業	施設管理運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,459,000	2,494,000					4,953,000		4,953,000
		寄附金収益	6,607,223						6,607,223		6,607,223
		経常経費補助金収益	21,148,118	11,518,137	525,175	115,300	1,550,506		34,857,236		34,857,236
		受託金収益		17,990,801	4,815,000	459,800	773,160	32,240,766	56,279,527		56,279,527
		事業収益		227,700	319,800	133,920	624,920	1,074,510	2,380,850		2,380,850
		介護保険事業収益					161,049,930		161,049,930		161,049,930
		障害福祉サービス等事業収益					7,765,370		7,765,370		7,765,370
		生活困難者総合相談・生活支援事業収益			25,525				25,525		25,525
	サービス活動収益計(1)	30,214,341	32,230,638	5,685,500	709,020	171,763,886	33,315,276	273,918,661		273,918,661	
	費用	人件費	24,307,359	31,329,816	4,780,087	24,000	147,910,968	4,000,280	212,352,510		212,352,510
		事業費	338,065	1,590,536	456,291	575,975	20,646,553	15,554,294	39,161,714		39,161,714
		事務費	1,505,632	3,419,420	449,122	444,697	11,695,294	12,693,397	30,207,562		30,207,562
		助成金費用		173,479					173,479		173,479
負担金費用		140,000						140,000		140,000	
減価償却費		720,574	628,544		927,351	3,964,166		6,240,635		6,240,635	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△472,858		△927,351	△2,164,350		△3,564,559		△3,564,559		
サービス活動費用計(2)	27,011,630	36,668,937	5,685,500	1,044,672	182,052,631	32,247,971	284,711,341		284,711,341		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,202,711	△4,438,299		△335,652	△10,288,745	1,067,305	△10,792,680		△10,792,680		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12,488			1,334	9,441	7,276	30,539		30,539
		その他のサービス活動外収益					235,860	8,870	244,730		244,730
	サービス活動外収益計(4)	12,488			1,334	245,301	16,146	275,269		275,269	
	費用	支払利息					60,357		60,357		60,357
サービス活動外費用計(5)						60,357		60,357		60,357	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,488			1,334	184,944	16,146	214,912		214,912		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,215,199	△4,438,299		△334,318	△10,103,801	1,083,451	△10,577,768		△10,577,768	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,607,000	1,163,451		300,000	12,770,000	17,840,451	△17,840,451		
		特別収益計(8)	3,607,000	1,163,451		300,000	12,770,000	17,840,451	△17,840,451		
	費用	拠点区分間繰入金費用	12,850,000	300,000			3,607,000	1,083,451	17,840,451	△17,840,451	
		特別費用計(9)	12,850,000	300,000			3,607,000	1,083,451	17,840,451	△17,840,451	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△9,243,000	863,451		300,000	9,163,000	△1,083,451				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,027,801	△3,574,848		△34,318	△940,801		△10,577,768		△10,577,768	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		6,663,116	8,425,466	△10,849	120,022	38,554,318	53,752,073		53,752,073	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		635,315	4,850,618	△10,849	85,704	37,613,517	43,174,305		43,174,305	
	基本金取崩額(14)										
	基金取崩額(15)										
	その他の積立金取崩額(16)										
	その他の積立金積立額(17)										
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		635,315	4,850,618	△10,849	85,704	37,613,517	43,174,305			43,174,305	

令和 7年 6月 16日
 社会福祉法人美浜町社会福祉協議会
 会長 乙見 康夫

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	在宅福祉支援事業	在宅福祉サービス事業	施設管理運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
0001 流動資産	2,864,775	8,041,002	109,274	107,370	47,450,486	2,947,090	61,519,997	△ 50,000	61,469,997
1111 現金預金	2,733,546	6,352,061	52,874	104,510	19,172,335	2,947,090	31,362,416		31,362,416
1131 事業未収金	123,036	1,582,941	56,400	2,860	28,275,151		30,040,388		30,040,388
1161 立替金	8,193	56,000			3,000		67,193		67,193
1177 拠点区分間貸付金		50,000					50,000	△ 50,000	
0002 固定資産	42,043,795	7		3,925,428	27,645,058		73,614,288		73,614,288
0003 基本財産	1,000,000						1,000,000		1,000,000
1221 定期預金	1,000,000						1,000,000		1,000,000
0004 その他の固定資産	41,043,795	7		3,925,428	27,645,058		72,614,288		72,614,288
1312 建物					11,788,715		11,788,715		11,788,715
1320 建物付属設備					318,331		318,331		318,331
1313 構築物					1		1		1
1315 車輛運搬具		4		1,540,033	105,112		1,645,149		1,645,149
1316 器具及び備品	758,268	3			2,867,362		3,625,633		3,625,633
1322 ソフトウェア	201,740						201,740		201,740
1323 無形リース資産					9,282,537		9,282,537		9,282,537
1329 退職給付引当資産	11,426,288						11,426,288		11,426,288
1353 社会福祉事業基金積立資産	28,657,499						28,657,499		28,657,499
1219 介護保険事業経営安定化基金積立資産					1,300,000		1,300,000		1,300,000
1337 修繕費積立資産					1,983,000		1,983,000		1,983,000
1338 備品等購入積立資産				2,385,395			2,385,395		2,385,395
資産の部合計	44,908,570	8,041,009	109,274	4,032,798	75,095,544	2,947,090	135,134,285	△ 50,000	135,084,285
0006 流動負債	3,189,468	3,190,391	120,123	21,667	13,541,317	2,947,090	23,010,056	△ 50,000	22,960,056
2112 事業未払金	687,791	1,479,029	70,123	21,667	6,378,913	550,856	9,188,379		9,188,379
2161 未返還金						2,396,234	2,396,234		2,396,234
2132 預り金	19,704	17,600			17,600		54,904		54,904
2133 職員預り金	216,973	41,762			274,849		533,584		533,584
2144 拠点区分間借入金			50,000				50,000	△ 50,000	
2151 仮受金					438,955		438,955		438,955
2152 賞与引当金	2,265,000	1,652,000			6,431,000		10,348,000		10,348,000
0007 固定負債	11,426,288				9,282,537		20,708,825		20,708,825
2313 リース債務					9,282,537		9,282,537		9,282,537
2321 退職給付引当金	11,426,288						11,426,288		11,426,288
負債の部合計	14,615,756	3,190,391	120,123	21,667	22,823,854	2,947,090	43,718,881	△ 50,000	43,668,881
0009 基本金	1,000,000				1,861,000		2,861,000		2,861,000
3111 基本金	1,000,000				1,861,000		2,861,000		2,861,000
0258 基金	28,657,499				1,300,000		29,957,499		29,957,499
3121 社会福祉事業基金	28,657,499						28,657,499		28,657,499
3114 介護保険事業経営安定化基金積立金					1,300,000		1,300,000		1,300,000
0010 国庫補助金等特別積立金				1,540,032	9,514,173		11,054,205		11,054,205
3211 国庫補助金等特別積立金				1,540,032	9,514,173		11,054,205		11,054,205
0011 その他の積立金				2,385,395	1,983,000		4,368,395		4,368,395
3222 修繕費積立金					1,983,000		1,983,000		1,983,000
3223 備品等購入積立金				2,385,395			2,385,395		2,385,395
0012 次期繰越活動増減差額	635,315	4,850,618	△ 10,849	85,704	37,613,517		43,174,305		43,174,305
3311 次期繰越活動増減差額	635,315	4,850,618	△ 10,849	85,704	37,613,517		43,174,305		43,174,305
3312 (うち当期活動増減差額)	△ 6,027,801	△ 3,574,848		△ 34,318	△ 940,801		△ 10,577,768		△ 10,577,768
純資産の部合計	30,292,814	4,850,618	△ 10,849	4,011,131	52,271,690		91,415,404		91,415,404
負債及び純資産の部合計	44,908,570	8,041,009	109,274	4,032,798	75,095,544	2,947,090	135,134,285	△ 50,000	135,084,285

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
収入	会費収入	2,475,000	2,459,000	16,000		
	世帯会費収入	2,475,000	2,459,000	16,000		
	寄附金収入	3,000,000	6,607,223	△3,607,223		
	寄附金収入	3,000,000	6,607,223	△3,607,223		
	社会福祉事業基金寄付金収入	3,000,000	6,607,223	△3,607,223		
	經常経費補助金収入	21,148,000	21,148,118	△118		
	市区町村補助金収入	21,148,000	21,148,118	△118		
	社会福祉事業運営補助金収入	21,148,000	21,148,118	△118		
	受取利息配当金収入	7,000	12,488	△5,488		
	受取利息配当金収入	1,000	9,846	△8,846		
	基金積立預金受取利息配当金収入	6,000	2,642	3,358		
	事業活動収入計(1)	26,630,000	30,226,829	△3,596,829		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	30,240,000	23,814,359	6,425,641
			職員給料支出	16,208,000	12,420,148	3,787,852
職員賞与支出			5,647,000	3,764,913	1,882,087	
非常勤職員給与支出			3,650,000	3,697,956	△47,956	
退職給付支出			534,000	546,000	△12,000	
退職共済掛金支出			534,000	546,000	△12,000	
法定福利費支出			4,201,000	3,385,342	815,658	
事業費支出			285,000	338,065	△53,065	
諸謝金支出			35,000		35,000	
車輛費支出			250,000	338,065	△88,065	
車両燃料費支出			50,000	28,503	21,497	
車両費支出			200,000	309,562	△109,562	
事務費支出			1,863,000	1,505,632	357,368	
福利厚生費支出			40,000	26,474	13,526	
職員被服費支出			30,000	5,300	24,700	
旅費交通費支出			300,000	184,430	115,570	
研修研究費支出			150,000	120,535	29,465	
事務消耗品費支出			100,000	41,031	58,969	
消耗品費支出		100,000	41,031	58,969		
印刷製本費支出		100,000	133,281	△33,281		
修繕費支出			9,845	△9,845		
通信運搬費支出		200,000	51,683	148,317		
資料図書費支出		50,000	51,941	△1,941		
会議費支出		100,000	99,866	134		
広報費支出		1,000	942	58		
手数料支出		50,000	52,796	△2,796		
保険料支出		152,000	150,220	1,780		
賃借料支出		214,000	203,000	11,000		
租税公課支出		51,000	51,000			
保守料支出		198,000	216,884	△18,884		
渉外費支出		110,000	80,029	29,971		
諸会費支出		17,000	26,375	△9,375		
諸会費支出		17,000	26,375	△9,375		
負担金支出		144,000	140,000	4,000		
負担金支出		144,000	140,000	4,000		
県社協負担金支出		88,000	84,000	4,000		
県内社協職員協議会負担金支出	40,000	40,000				
縣市町社協会長負担金支出	10,000	10,000				
社会保険協会費負担金支出	6,000	6,000				
事業活動支出計(2)	32,532,000	25,798,056	6,733,944			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,902,000	4,428,773	△10,330,773			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入		3,607,000	△3,607,000		
	在宅福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入		3,607,000	△3,607,000		
	その他の活動収入計(7)		3,607,000	△3,607,000		
	支出					
拠点区分間繰入金支出		12,850,000	△12,850,000			
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出		80,000	△80,000			
在宅福祉サービス事業拠点区分間繰入金支出		12,770,000	△12,770,000			
その他の活動支出計(8)		12,850,000	△12,850,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△9,243,000	9,243,000			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,902,000	△4,814,227	△1,087,773			
前期末支払資金残高(12)		6,754,534	△6,754,534			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△5,902,000	1,940,307	△7,842,307			

法人運営事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	0259 会費収益	2,459,000	2,475,100	△16,100
	5001 世帯会費収益	2,459,000	2,475,100	△16,100
	0261 寄附金収益	6,607,223	3,318,473	3,288,750
	0334 寄附金収益	6,607,223	3,318,473	3,288,750
	5021 社会福祉事業基金寄付金収益	6,607,223	3,318,473	3,288,750
	0262 経常経費補助金収益	21,148,118	23,583,000	△2,434,882
	0264 市区町村補助金収益	21,148,118	23,343,000	△2,194,882
	5032 社会福祉事業運営補助金収益	21,148,118	23,343,000	△2,194,882
	0322 都道府県助成金収益		240,000	△240,000
	0427 トライアル雇用助成金収益		240,000	△240,000
	サービス活動収益計(1)	30,214,341	29,376,573	837,768
サービス活動増減の部 費用	0015 人件費	24,307,359	28,771,726	△4,464,367
	4112 職員給料	12,420,148	13,691,840	△1,271,692
	4113 職員賞与	1,992,913	3,216,709	△1,223,796
	4114 賞与引当金繰入	2,265,000	1,772,000	493,000
	4115 非常勤職員給与	3,697,956	5,514,787	△1,816,831
	4117 退職給付費用	546,000	534,000	12,000
	0002 退職共済掛金費用	546,000	534,000	12,000
	4118 法定福利費	3,385,342	4,042,390	△657,048
	0016 事業費	338,065	68,402	269,663
	4230 諸謝金		32,000	△32,000
	4232 車両費	338,065	36,402	301,663
	0001 車両燃料費	28,503	17,372	11,131
	0002 車両費	309,562	19,030	290,532
	0017 事務費	1,505,632	2,515,339	△1,009,707
	4311 福利厚生費	26,474	35,092	△8,618
	4312 職員被服費	5,300		5,300
	4313 旅費交通費	184,430	329,610	△145,180
	4314 研修研究費	120,535	217,801	△97,266
	4315 事務消耗品費	41,031	220,865	△179,834
	0001 消耗品費	41,031	111,085	△70,054
	0002 器具什器費		109,780	△109,780
	4316 印刷製本費	133,281	72,911	60,370
	4319 修繕費	9,845	10,450	△605
	4321 通信運搬費	51,683	109,767	△58,084
	4010 資料図書費	51,941	59,887	△7,946
	4322 会議費	99,866	112,462	△12,596
	4323 広報費	942	433,638	△432,696
	4325 手数料	52,796	38,305	14,491
	4326 保険料	150,220	230,920	△80,700
	4327 賃借料	203,000	217,212	△14,212
	4329 租税公課	51,000	51,000	
	4331 保守料	216,884	197,384	19,500
	4332 渉外費	80,029	161,660	△81,631
4333 諸会費	26,375	16,375	10,000	
0001 諸会費	26,375	16,375	10,000	
0284 負担金費用	140,000	142,000	△2,000	
0285 負担金費用	3	142,000	△141,997	
4033 県社協負担金費用	84,000	86,000	△2,000	
4036 県内社協職員協議会負担金費用	40,000	40,000		
4037 県市町社協会長負担金費用	10,000	10,000		
4038 社会保険協会費負担金費用	6,000	6,000		
0027 減価償却費	720,574	779,193	△58,619	
4451 減価償却費	720,574	779,193	△58,619	
サービス活動費用計(2)	27,011,630	32,276,660	△5,265,030	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,202,711	△2,900,087	6,102,798	
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	12,488	5,838	6,650
	5821 受取利息配当金収益	9,846	265	9,581
	5822 基金積立預金受取利息配当金収益	2,642	5,573	△2,931
	サービス活動外収益計(4)	12,488	5,838	6,650
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,488	5,838	6,650	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,215,199	△2,894,249	6,109,448	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	3,607,000	4,706,175	△1,099,175
		5917 地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収益		157,025	△157,025
		5920 在宅福祉サービス事業拠点区分間繰入金収益	3,607,000	4,549,150	△942,150
		特別収益計(8)	3,607,000	4,706,175	△1,099,175
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	12,850,000	195,000	12,655,000
		4914 地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金費用	80,000	45,000	35,000
		4917 在宅福祉サービス事業拠点区分間繰入金費用	12,770,000	150,000	12,620,000
		特別費用計(9)	12,850,000	195,000	12,655,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△9,243,000	4,511,175	△13,754,175
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,027,801	1,616,926	△7,644,727
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		6,663,116	5,046,190	1,616,926
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		635,315	6,663,116	△6,027,801
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		635,315	6,663,116	△6,027,801

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ②有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ③有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず会計年度末における時価をもって評価する。
- ④満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- ③リース資産
ファイナンス・リース取引について、利息相当額の各期への配分方法－利息法（原則法）。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「美浜町社会福祉協議会退職金規程」により算出した額を計上する。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済に加入し、退職手当の額等は美浜町社会福祉協議会退職金規程の定めるところによる。

4. 拠点が作成する計算書類表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書
- (3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,092,200	333,932	758,268
ソフトウェア	5,125,800	4,924,060	201,740
合 計	6,218,000	5,257,992	960,008

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	会費収入	2,400,000	2,494,000	△94,000
	賛助会費収入	2,400,000	2,494,000	△94,000
	経常経費補助金収入	11,509,000	11,518,137	△9,137
	市区町村補助金収入	10,692,000	10,692,831	△831
	社会福祉事業運営補助金収入	10,692,000	10,692,831	△831
	都道府県社協助成金収入	165,000	164,000	1,000
	地域ぐるみ福祉教育推進事業助成金収入	100,000	100,000	
	つながりの輪づくり推進支援事業助成金収入	65,000	64,000	1,000
	共同募金配分金収入	652,000	661,306	△9,306
	一般募金配分金収入	652,000	661,306	△9,306
	受託金収入	17,795,000	17,990,801	△195,801
	市区町村受託金収入	17,795,000	17,990,801	△195,801
	地域福祉活動支援事業受託金収入	2,087,000	2,067,201	19,799
	あそび場開故事業運営業務受託金収入	120,000	110,000	10,000
	教育支援センター運営支援員受託金収入	1,289,000	1,623,600	△334,600
	重層的支援体制整備事業受託金収入	14,299,000	14,190,000	109,000
	事業収入	235,000	227,700	7,300
	参加費収入	235,000	227,700	7,300
	ボラかふえ参加費収入	235,000	186,700	48,300
	在宅介護者交流事業参加費収入		41,000	△41,000
事業活動収入計(1)	31,939,000	32,230,638	△291,638	
事業活動による収支	人件費支出	25,677,000	31,459,816	△5,782,816
	職員給料支出	13,710,000	17,036,752	△3,326,752
	職員賞与支出	4,956,000	6,130,038	△1,174,038
	非常勤職員給与支出	2,719,000	3,065,540	△346,540
	退職給付支出	935,000	955,500	△20,500
	退職共済掛金支出	935,000	955,500	△20,500
	法定福利費支出	3,357,000	4,271,986	△914,986
	事業費支出	1,949,000	1,590,536	358,464
	給食費支出	235,000	165,910	69,090
	ボラかふえ食材費	235,000	165,910	69,090
	保健衛生費支出	32,000	4,735	27,265
	保健衛生費支出	32,000	4,735	27,265
	諸謝金支出	182,000	66,000	116,000
	旅費交通費支出	11,000	40,280	△29,280
	消耗器具備品費支出	93,000	175,049	△82,049
	消耗品費支出	93,000	58,345	34,655
	器具備品費支出		116,704	△116,704
	印刷製本費支出	270,000	154,468	115,532
	通信運搬費支出	35,000	64,634	△29,634
	会議費支出	137,000	140,303	△3,303
	広報費	23,000	50,554	△27,554
	手数料	3,000	2,750	250
	保険料支出	292,000	250,150	41,850
	保守料		58,410	△58,410
	車両費支出	636,000	417,293	218,707
	車両燃料費支出	177,000	138,848	38,152
	車両費支出	459,000	278,445	180,555
	事務費支出	4,058,000	3,419,420	638,580
	福利厚生費支出	55,000	48,857	6,143
	職員被服費支出	10,000	10,610	△610
	旅費交通費支出	22,000	5,580	16,420
	研修研究費支出	15,000	49,220	△34,220
	事務消耗品費支出	43,000	97,423	△54,423
	消耗品費支出	43,000	61,643	△18,643
	器具什器費支出		35,780	△35,780
	印刷製本費支出	604,000	663,937	△59,937
	通信運搬費支出	322,000	371,367	△49,367
	資料図書費支出	20,000	26,180	△6,180
	広報費支出	734,000	666,520	67,480
	手数料支出	34,000	34,255	△255
	保険料支出	181,000	140,245	40,755
	賃借料支出	178,000	181,203	△3,203
	租税公課支出	1,665,000	894,327	770,673
保守料支出	175,000	229,696	△54,696	
助成金支出	88,000	173,479	△85,479	
助成金支出	88,000	173,479	△85,479	
福祉活動助成金支出	88,000	173,479	△85,479	
事業活動支出計(2)	31,772,000	36,643,251	△4,871,251	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	167,000	△4,412,613	4,579,613	
施 収				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間長期貸付金回収収入		100,000	△100,000
		拠点区分間長期貸付金回収収入		100,000	△100,000
		拠点区分間繰入金収入		1,163,451	△1,163,451
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入		80,000	△80,000
		施設管理運営事業拠点区分間繰入金収入		1,083,451	△1,083,451
		その他の活動収入計(7)		1,263,451	△1,263,451
	支 出	拠点区分間長期貸付金支出		100,000	△100,000
		拠点区分間長期貸付金支出		100,000	△100,000
		拠点区分間繰入金支出		300,000	△300,000
		在宅福祉支援事業拠点区分間繰入金支出		300,000	△300,000
		その他の活動支出計(8)		400,000	△400,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		863,451	△863,451
		予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	167,000	△3,549,162	3,716,162	
	前期末支払資金残高(12)		10,051,773	△10,051,773	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	167,000	6,502,611	△6,335,611	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	0259 会費収益	2,494,000	2,417,000	77,000
	5002 賛助会費収益	2,494,000	2,417,000	77,000
	0262 経常経費補助金収益	11,518,137	9,500,476	2,017,661
	0264 市区町村補助金収益	10,692,831	8,637,609	2,055,222
	5032 社会福祉事業運営補助金収益	10,692,831	8,637,609	2,055,222
	0324 都道府県社協助成金収益	164,000	165,000	△1,000
	5038 地域ぐるみ福祉教育推進事業助成金収益	100,000	100,000	
	5039 つながりの輪づくり推進支援事業助成金	64,000	65,000	△1,000
	0266 共同募金配分金収益	661,306	697,867	△36,561
	5034 一般募金配分金収益	661,306	697,867	△36,561
	0267 受託金収益	17,990,801	17,158,000	832,801
	0269 市区町村受託金収益	17,990,801	17,158,000	832,801
	5048 地域福祉活動支援事業受託金収益	2,067,201	1,679,000	388,201
	5013 あそび場開放事業運営業務受託金収益	110,000	90,000	20,000
	0358 教育支援センター運営支援員受託金収益	1,623,600	1,289,200	334,400
	0399 重層的支援体制整備事業受託金収益	14,190,000	14,099,800	90,200
	0276 事業収益	227,700	241,030	△13,330
	0329 参加費収益	227,700	241,030	△13,330
	5006 ボラかふえ参加費収益	186,700	241,030	△54,330
	5009 在宅介護者交流事業参加費収益	41,000		41,000
	サービス活動収益計(1)	32,230,638	29,316,506	2,914,132
サービス活動増減の部	費用			
	0015 人件費	31,329,816	26,653,583	4,676,233
	4112 職員給料	17,036,752	14,082,256	2,954,496
	4113 職員賞与	4,348,038	3,580,895	767,143
	4114 賞与引当金繰入	1,652,000	1,782,000	△130,000
	4115 非常勤職員給与	3,065,540	2,738,204	327,336
	4117 退職給付費用	955,500	801,000	154,500
	0002 退職共済掛金費用	955,500	801,000	154,500
	4118 法定福利費	4,271,986	3,669,228	602,758
	0016 事業費	1,590,536	1,314,903	275,633
	4211 給食費	165,910	184,112	△18,202
	0005 ボラかふえ食材費	165,910	184,112	△18,202
	4215 保健衛生費	4,735	16,280	△11,545
	0001 保健衛生費	4,735	16,280	△11,545
	4230 諸謝金	66,000	117,000	△51,000
	4018 旅費交通費	40,280	39,800	480
	4225 消耗器具備品費	175,049	133,135	41,914
	0001 消耗品費	58,345	133,135	△74,790
	0002 器具備品費	116,704		116,704
	4012 印刷製本費	154,468	125,636	28,832
	4013 通信運搬費	64,634	43,172	21,462
	4014 会議費	140,303	66,671	73,632
	4015 広報費	50,554		50,554
	4016 手数料	2,750	11,210	△8,460
	4226 保険料	250,150	292,750	△42,600
	4017 保守料	58,410	32,670	25,740
	4232 車両費	417,293	252,467	164,826
	0001 車両燃料費	138,848	135,482	3,366
	0002 車両費	278,445	116,985	161,460
	0017 事務費	3,419,420	3,104,243	315,177
	4311 福利厚生費	48,857	46,030	2,827
	4312 職員被服費	10,610	7,700	2,910
	4313 旅費交通費	5,580	5,580	
	4314 研修研究費	49,220	28,240	20,980
	4315 事務消耗品費	97,423	90,765	6,658
	0001 消耗品費	61,643	53,465	8,178
0002 器具什器費	35,780	37,300	△1,520	
4316 印刷製本費	663,937	587,512	76,425	
4321 通信運搬費	371,367	326,194	45,173	
4010 資料図書費	26,180	19,800	6,380	
4323 広報費	666,520	638,572	27,948	
4325 手数料	34,255	23,303	10,952	
4326 保険料	140,245	123,165	17,080	
4327 賃借料	181,203	195,415	△14,212	
4329 租税公課	894,327	855,531	38,796	
4331 保守料	229,696	153,736	75,960	
4332 渉外費		2,700	△2,700	
0282 助成金費用	173,479	291,740	△118,261	
0283 助成金費用	173,479	291,740	△118,261	
4026 福祉活動助成金費用	173,479	291,740	△118,261	
0027 減価償却費	628,544	818,369	△189,825	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	4451 減価償却費	628,544	818,369	△189,825	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△472,858	△515,845	42,987	
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△472,858	△515,845	42,987	
	サービス活動費用計(2)	36,668,937	31,666,993	5,001,944	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,438,299	△2,350,487	△2,087,812	
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益		15,288	△15,288
		5874 雑収益		15,288	△15,288
		サービス活動外収益計(4)		15,288	△15,288
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15,288	△15,288	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,438,299	△2,335,199	△2,103,100	
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	1,163,451	1,010,050	153,401
		5916 法人運営事業拠点区分間繰入金収益	80,000	45,000	35,000
		5926 施設管理運営事業拠点区分間繰入金収益	1,083,451	965,050	118,401
		特別収益計(8)	1,163,451	1,010,050	153,401
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	300,000	257,025	42,975
		4913 法人運営事業拠点区分間繰入金費用		157,025	△157,025
		4916 在宅福祉支援事業拠点区分間繰入金費用	300,000	100,000	200,000
	特別費用計(9)	300,000	257,025	42,975	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	863,451	753,025	110,426	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,574,848	△1,582,174	△1,992,674	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	8,425,466	10,007,640	△1,582,174
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,850,618	8,425,466	△3,574,848
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,850,618	8,425,466	△3,574,848

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	8,041,002	12,486,171	△4,445,169	0006 流動負債	3,190,391	4,216,398	△1,026,007
1111 現金預金	6,352,061	9,853,050	△3,500,989	2112 事業未払金	1,479,029	2,409,398	△930,369
0002 預貯金	6,352,061	9,853,050	△3,500,989	2132 預り金	17,600	25,000	△7,400
1131 事業未収金	1,582,941	2,533,121	△950,180	2133 職員預り金	41,762		41,762
1161 立替金	56,000		56,000	0001 預り金社会保険料	41,762		41,762
1177 拠点区分間貸付金	50,000	100,000	△50,000	2152 賞与引当金	1,652,000	1,782,000	△130,000
0002 固定資産	7	628,551	△628,544	負債の部合計	3,190,391	4,216,398	△1,026,007
0004 その他の固定資産	7	628,551	△628,544	純 資 産 の 部			
1315 車輛運搬具	4	628,548	△628,544	0010 国庫補助金等特別積立金		472,858	△472,858
1316 器具及び備品	3	3		3211 国庫補助金等特別積立金		472,858	△472,858
				0012 次期繰越活動増減差額	4,850,618	8,425,466	△3,574,848
				3311 次期繰越活動増減差額	4,850,618	8,425,466	△3,574,848
				3312 (うち当期活動増減差額)	△3,574,848	△1,582,174	△1,992,674
				純資産の部合計	4,850,618	8,898,324	△4,047,706
資産の部合計	8,041,009	13,114,722	△5,073,713	負債及び純資産の部合計	8,041,009	13,114,722	△5,073,713

計算書類に対する注記（地域福祉活動推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ②有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ③有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず会計年度末における時価をもって評価する。
- ④満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- ③リース資産
ファイナンス・リース取引について、利息相当額の各期への配分方法—利息法（原則法）。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「美浜町社会福祉協議会退職金規程」により算出した額を計上する。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ①消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済に加入し、退職手当の額等は美浜町社会福祉協議会退職金規程の定めるところによる。

4. 拠点が作成する計算書類表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点区分の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書
- (3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,240,330	6,240,326	4
器具及び備品	570,180	570,177	3
合計	6,810,510	6,810,503	7

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉サービス利用支援事業拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉サービス利用支援事業				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		総合福祉相談事業	日常生活自立支援事業	生活福祉資金貸付事務	生活困難者総合相談・生活支援事業			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	390,565			134,610		525,175
		市区町村補助金収入	390,565			134,610		525,175
		社会福祉事業運営補助金収入	390,565			134,610		525,175
		受託金収入		1,325,000	3,490,000			4,815,000
		都道府県社協受託金収入		1,325,000	3,490,000			4,815,000
		日常生活自立支援事業受託金収入		1,325,000				1,325,000
		生活福祉資金受託金収入			3,490,000			3,490,000
		事業収入		319,800				319,800
		利用料収入		319,800				319,800
		日常生活自立支援事業利用料収入		319,800				319,800
	生活困難者総合相談・生活支援事業収入				25,525		25,525	
	生活困難者総合相談・生活支援事業収入				25,525		25,525	
	事業活動収入計(1)	390,565	1,644,800	3,490,000	160,135		5,685,500	
	支出	人件費支出		1,386,087	3,394,000			4,780,087
		職員給料支出		1,131,000				1,131,000
		職員賞与支出			474,000			474,000
		非常勤職員給与支出		48,087	2,349,000			2,397,087
		退職給付支出			136,500			136,500
		退職共済掛金支出			136,500			136,500
		法定福利費支出		207,000	434,500			641,500
事業費支出		327,294	49,350	5,517	74,130		456,291	
保健衛生費支出		7,894					7,894	
保健衛生費支出		7,894					7,894	
諸謝金支出		290,000					290,000	
消耗器具備品費支出			22,880				22,880	
器具備品費支出			22,880				22,880	
手数料					600		600	
保険料支出		29,400	2,120				31,520	
車両費支出			24,350	5,517	48,005		77,872	
車両燃料費支出			24,350	5,517	48,005		77,872	
法人連携事業費支出					25,525		25,525	
生活困難者支援費支出					25,525		25,525	
事務費支出		63,271	209,363	90,483	86,005		449,122	
職員被服費支出				2,860			2,860	
旅費交通費支出				2,520			2,520	
事務消耗品費支出		4,501	51,604	4,959			61,064	
消耗品費支出		4,501	51,604	4,959			61,064	
印刷製本費支出		13,098	73,574	21,459	2,210		110,341	
通信運搬費支出		7,997	42,200	16,275	33,245		99,717	
資料図書費支出				3,575			3,575	
会議費支出		8,015					8,015	
広報費支出		27,500					27,500	
手数料支出		1,830	110	550		2,490		
保険料支出		40,155				40,155		
賃借料支出			17,765			17,765		
保守料支出			20,960			20,960		
渉外費支出	2,160					2,160		
諸会費支出				50,000		50,000		
法人連携協会費支出				50,000		50,000		
事業活動支出計(2)	390,565	1,644,800	3,490,000	160,135		5,685,500		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)								
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	収入	拠点区分間長期借入金収入	50,000	50,000			100,000	
		拠点区分間長期借入金収入	50,000	50,000			100,000	
		その他の活動収入計(7)	50,000	50,000			100,000	
	支出	拠点区分間長期借入金返済支出	50,000	50,000			100,000	
		拠点区分間長期借入金返済支出	50,000	50,000			100,000	
		その他の活動支出計(8)	50,000	50,000			100,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)								
前期末支払資金残高(11)		△10,881	32			△10,849		
当期末支払資金残高(10)+(11)		△10,881	32			△10,849		

福祉サービス利用支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	0262 経常経費補助金収益	525,175	521,636	3,539	
	0264 市区町村補助金収益	525,175	521,636	3,539	
	5032 社会福祉事業運営補助金収益	525,175	521,636	3,539	
	0267 受託金収益	4,815,000	4,931,000	△116,000	
	0272 都道府県社協受託金収益	4,815,000	4,931,000	△116,000	
	5055 日常生活自立支援事業受託金収益	1,325,000	1,430,000	△105,000	
	5059 生活福祉資金受託金収益	3,490,000	3,501,000	△11,000	
	0276 事業収益	319,800	324,000	△4,200	
	0331 利用料収益	319,800	324,000	△4,200	
	5075 日常生活自立支援事業利用料収益	319,800	324,000	△4,200	
	0354 生活困難者総合相談・生活支援事業収益	25,525	119,722	△94,197	
	0355 生活困難者総合相談・生活支援事業収益	25,525	119,722	△94,197	
	サービス活動収益計(1)	5,685,500	5,896,358	△210,858	
	サービス活動増減の部	費用	0015 人件費	4,780,087	4,838,543
4112 職員給料			1,131,000	1,171,000	△40,000
4113 職員賞与			474,000	474,000	
4115 非常勤職員給与			2,397,087	2,372,804	24,283
4117 退職給付費用			136,500	133,500	3,000
0002 退職共済掛金費用			136,500	133,500	3,000
4118 法定福利費			641,500	687,239	△45,739
0016 事業費			456,291	541,556	△85,265
4215 保健衛生費			7,894	19,531	△11,637
0001 保健衛生費			7,894	19,531	△11,637
4230 諸謝金			290,000	290,000	
4225 消耗器具備品費			22,880	1,975	20,905
0001 消耗品費				1,975	△1,975
0002 器具備品費			22,880		22,880
4016 手数料			600	2,300	△1,700
4226 保険料			31,520	25,400	6,120
4232 車両費			77,872	82,628	△4,756
0001 車両燃料費			77,872	82,628	△4,756
4020 法人連携事業費			25,525	119,722	△94,197
0001 生活困難者支援費			25,525	119,722	△94,197
0017 事務費			449,122	516,259	△67,137
4312 職員被服費			2,860		2,860
4313 旅費交通費			2,520	3,060	△540
4315 事務消耗品費			61,064	56,693	4,371
0001 消耗品費			61,064	56,693	4,371
4316 印刷製本費			110,341	148,209	△37,868
4321 通信運搬費			99,717	112,285	△12,568
4010 資料図書費			3,575	3,575	
4322 会議費			8,015	11,394	△3,379
4323 広報費			27,500	27,500	
4325 手数料			2,490	1,120	1,370
4326 保険料			40,155	57,465	△17,310
4327 賃借料			17,765	17,765	
4331 保守料	20,960	20,900	60		
4332 渉外費	2,160	6,293	△4,133		
4333 諸会費	50,000	50,000			
0002 法人連携協会費	50,000	50,000			
サービス活動費用計(2)	5,685,500	5,896,358	△210,858		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△10,849	△10,849		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,849	△10,849		
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△10,849	△10,849		

事業・拠点 [0013:福祉サービス利用支援事業]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉サービス利用支援事業拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	109,274	94,697	14,577	0006 流動負債	120,123	105,546	14,577
1111 現金預金	52,874	39,497	13,377	2112 事業未払金	70,123	5,546	64,577
0002 預貯金	52,874	39,497	13,377	2144 拠点区分間借入金	50,000	100,000	△50,000
1131 事業未収金	56,400	55,200	1,200	負債の部合計	120,123	105,546	14,577
				純 資 産 の 部			
				0012 次期繰越活動増減差額	△10,849	△10,849	
				3311 次期繰越活動増減差額	△10,849	△10,849	
				純資産の部合計	△10,849	△10,849	
資産の部合計	109,274	94,697	14,577	負債及び純資産の部合計	109,274	94,697	14,577

計算書類に対する注記（福祉サービス利用支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
 - ②有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
 - ③有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず会計年度末における時価をもって評価する。
 - ④満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
 - (4) 消費税等の会計処理
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 福祉サービス利用支援事業拠点区分の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 福祉サービス利用支援事業拠点区分資金収支明細書
 - (3) 福祉サービス利用支援事業拠点区分事業活動明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

在宅福祉支援事業拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		在宅福祉支援事業			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		在宅福祉支援事業	在宅障がい児者等交流支援事業	社会的孤立支援事業			
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	79,002		36,298	115,300	115,300
		市区町村補助金収入	79,002		36,298	115,300	115,300
		社会福祉事業運営補助金収入	79,002		36,298	115,300	115,300
		受託金収入		459,800		459,800	459,800
		市区町村受託金収入		459,800		459,800	459,800
		在宅障がい児等交流支援事業受託金収入		459,800		459,800	459,800
		事業収入	63,920	70,000		133,920	133,920
		参加費収入		70,000		70,000	70,000
		在宅障がい児者等交流支援参加費収入		70,000		70,000	70,000
		利用料収入	63,920			63,920	63,920
		福祉自動車利用料収入	63,920			63,920	63,920
		受取利息配当金収入	1,334			1,334	1,334
		受取利息配当金収入	40			40	40
	備品購入積立預金受取利息配当金収入	1,294			1,294	1,294	
	事業活動収入計(1)	144,256	529,800	36,298	710,354	710,354	
	支出	人件費支出		24,000		24,000	24,000
		非常勤職員給与支出		24,000		24,000	24,000
		事業費支出	358,059	192,016	25,900	575,975	575,975
		給食費支出			6,520	6,520	6,520
		社会的孤立支援事業食材費			6,520	6,520	6,520
保健衛生費支出			3,091		3,091	3,091	
保健衛生費支出			3,091		3,091	3,091	
教養娯楽費支出			9,000		9,000	9,000	
消耗器具備品費支出				5,937	5,937	5,937	
消耗品費支出				5,937	5,937	5,937	
会議費支出			154,425		154,425	154,425	
保険料支出		2,450	25,500		27,950	27,950	
車両費支出		355,609		13,443	369,052	369,052	
車両燃料費支出		108,494		13,443	121,937	121,937	
車両費支出		247,115			247,115	247,115	
事務費支出		146,899	287,400	10,398	444,697	444,697	
事務消耗品費支出		3,000			3,000	3,000	
消耗品費支出	3,000			3,000	3,000		
印刷製本費支出	27,534	18,978	2,325	48,837	48,837		
通信運搬費支出		4,950	8,073	13,023	13,023		
手数料支出	440	234,940		235,380	235,380		
保険料支出	75,220			75,220	75,220		
租税公課支出	2,905	25,532		28,437	28,437		
保守料支出	37,800			37,800	37,800		
渉外費支出		3,000		3,000	3,000		
事業活動支出計(2)	504,958	503,416	36,298	1,044,672	1,044,672		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△360,702	26,384		△334,318	△334,318		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	拠点区分間繰入金収入	300,000			300,000	300,000	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	300,000			300,000	300,000	
	その他の活動収入計(7)	300,000			300,000	300,000	
支出							
その他の活動支出計(8)							
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	300,000			300,000	300,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△60,702	26,384		△34,318	△34,318		
前期末支払資金残高(11)	60,000	34,842	25,179	120,021	120,021		
当期末支払資金残高(10)+(11)	△702	61,226	25,179	85,703	85,703		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅福祉支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	116,000	115,300	700
		市区町村補助金収入	116,000	115,300	700
		社会福祉事業運営補助金収入	116,000	115,300	700
		受託金収入	558,000	459,800	98,200
		市区町村受託金収入	558,000	459,800	98,200
		在宅障がい児等交流支援事業受託金収入	558,000	459,800	98,200
		事業収入	58,000	133,920	△75,920
		参加費収入		70,000	△70,000
		在宅障がい児者等交流支援参加費収入		70,000	△70,000
		利用料収入	58,000	63,920	△5,920
		福祉自動車利用料収入	58,000	63,920	△5,920
		受取利息配当金収入	2,000	1,334	666
		受取利息配当金収入	1,000	40	960
		備品購入積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,294	△294
	事業活動収入計(1)	734,000	710,354	23,646	
	支出	人件費支出	70,000	24,000	46,000
		非常勤職員給与支出	70,000	24,000	46,000
		事業費支出	448,000	575,975	△127,975
		給食費支出	12,000	6,520	5,480
		社会的孤立支援事業食材費	12,000	6,520	5,480
		保健衛生費支出	19,000	3,091	15,909
		保健衛生費支出	18,000	3,091	14,909
		医薬品費支出	1,000		1,000
		教養娯楽費支出	70,000	9,000	61,000
		消耗器具備品費支出	12,000	5,937	6,063
		消耗品費支出	12,000	5,937	6,063
		会議費支出	60,000	154,425	△94,425
		保険料支出	32,000	27,950	4,050
車輛費支出		243,000	369,052	△126,052	
車両燃料費支出		71,000	121,937	△50,937	
車両費支出		172,000	247,115	△75,115	
事務費支出		450,000	444,697	5,303	
事務消耗品費支出		10,000	3,000	7,000	
消耗品費支出		10,000	3,000	7,000	
印刷製本費支出		78,000	48,837	29,163	
通信運搬費支出		18,000	13,023	4,977	
会議費支出		1,000		1,000	
手数料支出		228,000	235,380	△7,380	
保険料支出		61,000	75,220	△14,220	
租税公課支出	52,000	28,437	23,563		
保守料支出		37,800	△37,800		
渉外費支出	2,000	3,000	△1,000		
事業活動支出計(2)	968,000	1,044,672	△76,672		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△234,000	△334,318	100,318		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		300,000	△300,000
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入			300,000	△300,000
	その他の活動収入計(7)			300,000	△300,000
支出	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			300,000	△300,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△234,000	△34,318	△199,682		
前期末支払資金残高(12)		120,021	△120,021		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△234,000	85,703	△319,703		

在宅福祉支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	115,300	142,025	△26,725
		0264 市区町村補助金収益	115,300	142,025	△26,725
		5032 社会福祉事業運営補助金収益	115,300	142,025	△26,725
		0267 受託金収益	459,800	407,000	52,800
		0269 市区町村受託金収益	459,800	407,000	52,800
		5050 在宅障がい児等交流支援事業受託金収益	459,800	407,000	52,800
		0276 事業収益	133,920	113,190	20,730
		0329 参加費収益	70,000	44,000	26,000
		5005 在宅障がい児者等交流支援参加費収益	70,000	44,000	26,000
		0331 利用料収益	63,920	69,190	△5,270
		5062 福祉自動車利用料収益	63,920	69,190	△5,270
		サービス活動収益計(1)	709,020	662,215	46,805
	サービス活動増減の部	費用	0015 人件費	24,000	67,958
		4115 非常勤職員給与	24,000	67,958	△43,958
		0016 事業費	575,975	340,927	235,048
		4211 給食費	6,520	8,883	△2,363
		0007 社会的孤立支援事業食材費	6,520	8,883	△2,363
		4215 保健衛生費	3,091	6,452	△3,361
		0001 保健衛生費	3,091	6,452	△3,361
		4218 教養娯楽費	9,000		9,000
		4225 消耗器具備品費	5,937	8,779	△2,842
		0001 消耗品費	5,937	8,779	△2,842
		4014 会議費	154,425	78,446	75,979
		4226 保険料	27,950	17,800	10,150
		4232 車両費	369,052	220,567	148,485
		0001 車両燃料費	121,937	107,465	14,472
		0002 車両費	247,115	113,102	134,013
		0017 事務費	444,697	402,027	42,670
		4315 事務消耗品費	3,000	7,229	△4,229
		0001 消耗品費	3,000	7,229	△4,229
		4316 印刷製本費	48,837	88,756	△39,919
		4321 通信運搬費	13,023	14,317	△1,294
		4325 手数料	235,380	218,890	16,490
		4326 保険料	75,220	46,190	29,030
		4329 租税公課	28,437	23,645	4,792
	4331 保守料	37,800		37,800	
	4332 渉外費	3,000	3,000		
	0027 減価償却費	927,351	309,117	618,234	
	4451 減価償却費	927,351	309,117	618,234	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△927,351	△309,117	△618,234	
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△927,351	△309,117	△618,234	
	サービス活動費用計(2)	1,044,672	810,912	233,760	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△335,652	△148,697	△186,955	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	1,334	22	1,312
		5821 受取利息配当金収益	40		40
		5825 備品購入積立預金受取利息配当金収益	1,294	22	1,272
		サービス活動外収益計(4)	1,334	22	1,312
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,334	22	1,312	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△334,318	△148,675	△185,643	
特別増減の部	収益	0101 施設整備等寄附金収益		2,776,500	△2,776,500
		5921 施設整備等寄附金収益		2,776,500	△2,776,500
		0106 拠点区分間繰入金収益	300,000	100,000	200,000
		5917 地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収益	300,000	100,000	200,000
		特別収益計(8)	300,000	2,876,500	△2,576,500
特別増減の部	費用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額		2,776,500	△2,776,500
		4951 国庫補助金等特別積立金積立額		2,776,500	△2,776,500
		特別費用計(9)		2,776,500	△2,776,500
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	300,000	100,000	200,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△34,318	△48,675	14,357	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	120,022	168,697	△48,675
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	85,704	120,022	△34,318
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	85,704	120,022	△34,318	

事業・拠点 [0014:在宅福祉支援事業]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

在宅福祉支援事業拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	107,370	183,924	△76,554	0006 流動負債	21,667	63,903	△42,236
1111 現金預金	104,510	183,924	△79,414	2112 事業未払金	21,667	63,903	△42,236
0002 預貯金	104,510	183,924	△79,414	負債の部合計	21,667	63,903	△42,236
1131 事業未収金	2,860		2,860	純 資 産 の 部			
0002 固定資産	3,925,428	4,852,779	△927,351	0010 国庫補助金等特別積立金	1,540,032	2,467,383	△927,351
0004 その他の固定資産	3,925,428	4,852,779	△927,351	3211 国庫補助金等特別積立金	1,540,032	2,467,383	△927,351
1315 車輛運搬具	1,540,033	2,467,384	△927,351	0011 その他の積立金	2,385,395	2,385,395	
1338 備品等購入積立資産	2,385,395	2,385,395		3223 備品等購入積立金	2,385,395	2,385,395	
				0012 次期繰越活動増減差額	85,704	120,022	△34,318
				3311 次期繰越活動増減差額	85,704	120,022	△34,318
				3312 (うち当期活動増減差額)	△34,318	△48,675	14,357
				純資産の部合計	4,011,131	4,972,800	△961,669
資産の部合計	4,032,798	5,036,703	△1,003,905	負債及び純資産の部合計	4,032,798	5,036,703	△1,003,905

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ②有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ③有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず会計年度末における時価をもって評価する。
- ④満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- ③リース資産
該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

- ①消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉支援事業拠点区分の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 在宅福祉支援事業拠点区分資金収支明細書
- (3) 在宅福祉支援事業拠点区分事業活動明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,459,729	2,919,696	1,540,033
合計	4,459,729	2,919,696	1,540,033

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	529,000	1,550,506	△1,021,506
	国庫補助金収入		414,667	△414,667
	介護職員処遇改善支援補助金収入		374,872	△374,872
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金収入		39,795	△39,795
	市区町村補助金収入	509,000	1,135,839	△626,839
	社会福祉事業運営補助金収入	509,000	509,179	△179
	物価高騰対策支援事業費補助金収入		626,660	△626,660
	その他の助成金収入	20,000		20,000
	サービス課題共有化推進事業助成金収入	20,000		20,000
	受託金収入	692,000	773,160	△81,160
	市区町村受託金収入	692,000	773,160	△81,160
	軽度生活援助事業受託金収入	36,000		36,000
	介護予防サービス支援計画書作成受託金収入	584,000	680,060	△96,060
	要介護認定調査受託金収入		89,100	△89,100
	すみずみ子育てサポート事業受託金収入	72,000	4,000	68,000
	事業収入	781,000	624,920	156,080
	利用料収入	518,000	340,500	177,500
	個別食配達事業利用料収入	510,000	340,500	169,500
	便利屋事業利用料収入	8,000		8,000
	その他の収入	263,000	284,420	△21,420
	介護保険事業収入	182,465,000	161,049,930	21,415,070
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	56,744,000	52,124,697	4,619,303
	介護報酬収入	56,744,000	52,124,697	4,619,303
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	6,306,000	6,094,723	211,277
	介護負担金収入（公費）	45,000	226,238	△181,238
	介護負担金収入（一般）	6,261,000	5,868,485	392,515
	地域密着型介護料収入（介護報酬収入）	71,392,000	60,959,910	10,432,090
介護報酬収入	66,701,000	57,256,365	9,444,635	
介護予防報酬収入	4,691,000	3,703,545	987,455	
地域密着型介護料収入（利用者負担金収入）	8,360,000	6,848,550	1,511,450	
介護負担金収入（公費）		67,307	△67,307	
介護負担金収入（一般）	7,802,000	6,369,738	1,432,262	
介護予防負担金収入（公費）	192,000	133,932	58,068	
介護予防負担金収入（一般）	366,000	277,573	88,427	
居宅介護支援介護料収入	24,498,000	20,411,690	4,086,310	
居宅介護支援介護料収入	24,498,000	20,411,690	4,086,310	
介予・生支総合事業収入	8,092,000	7,751,920	340,080	
事業費収入	7,168,000	6,911,208	256,792	
事業負担収入（公費）		38,318	△38,318	
事業負担収入（一般）	924,000	802,394	121,606	
利用者等利用料収入	7,073,000	6,858,440	214,560	
地域密着型介護サービス利用料収入	56,000	30,000	26,000	
食費収入（一般）	6,750,000	6,510,440	239,560	
介予・生支総合事業利用料収入	267,000	318,000	△51,000	
障害福祉サービス等事業収入	7,779,000	7,765,370	13,630	
自立支援給付費収入	7,779,000	7,765,370	13,630	
介護給付費収入	7,779,000	7,765,370	13,630	
受取利息配当金収入	7,000	9,441	△2,441	
受取利息配当金収入	6,000	8,339	△2,339	
基金積立預金受取利息配当金収入		6	△6	
介護保険事業経営安定化基金受取利息配当金収入		20	△20	
修繕費積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,076	△76	
その他の収入	293,000	235,860	57,140	
雑収入	293,000	235,860	57,140	
雑収入	293,000	235,860	57,140	
事業活動収入計(1)	192,546,000	172,009,187	20,536,813	
事業活動による収支	人件費支出	154,262,000	148,662,968	5,599,032
	職員給料支出	74,871,000	72,582,747	2,288,253
	職員賞与支出	26,061,000	23,126,535	2,934,465
	非常勤職員給与支出	31,288,000	30,826,433	461,567
	退職給付支出	3,961,000	4,140,500	△179,500
	退職共済掛金支出	3,961,000	4,140,500	△179,500
	法定福利費支出	18,081,000	17,986,753	94,247
	事業費支出	20,934,000	20,646,553	287,447
	給食費支出	4,655,000	4,953,569	△298,569
	個別食配達給食費支出	285,000	228,947	56,053
	通所介護事業給食費支出	3,000,000	3,519,527	△519,527
小規模給食費支出	1,370,000	1,205,095	164,905	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支出	保健衛生費支出	330,000	159,223	170,777
	保健衛生費支出	300,000	144,814	155,186
	医薬品費支出	30,000	14,409	15,591
	医療費支出	40,000		40,000
	教養娯楽費支出	431,000	378,645	52,355
	水道光熱費支出	5,571,000	5,272,489	298,511
	燃料費支出	2,240,000	2,152,364	87,636
	諸謝金支出	90,000	21,400	68,600
	消耗器具備品費支出	1,515,000	1,403,914	111,086
	消耗品費支出	1,076,000	1,134,774	△58,774
	器具備品費支出	439,000	269,140	169,860
	会議費支出	20,000		20,000
	保険料支出	364,000	189,850	174,150
	賃借料支出	1,500,000	1,478,396	21,604
	渉外費	1,000		1,000
	車輛費支出	4,177,000	4,636,703	△459,703
	車両燃料費支出	2,507,000	2,452,004	54,996
	車両費支出	1,670,000	2,184,699	△514,699
	事務費支出	13,800,000	11,695,294	2,104,706
	福利厚生費支出	494,000	395,737	98,263
	職員被服費支出	525,000	321,528	203,472
	旅費交通費支出	65,000	15,580	49,420
	研修研究費支出	278,000	96,513	181,487
	事務消耗品費支出	811,000	1,012,839	△201,839
	消耗品費支出	332,000	383,069	△51,069
	器具什器費支出	479,000	629,770	△150,770
	印刷製本費支出	1,443,000	1,196,117	246,883
	燃料費支出	5,000	1,580	3,420
	修繕費支出	536,000	295,092	240,908
	通信運搬費支出	1,600,000	1,764,789	△164,789
	資料図書費支出	13,000	16,170	△3,170
	会議費支出	20,000		20,000
	広報費支出	190,000	98,058	91,942
	業務委託費支出	2,190,000	1,757,355	432,645
	手数料支出	1,205,000	456,890	748,110
	保険料支出	1,110,000	1,086,830	23,170
	賃借料支出	1,212,000	879,303	332,697
	土地・建物賃借料支出	1,214,000	1,214,000	
	租税公課支出	102,000	63,436	38,564
	保守料支出	563,000	823,592	△260,592
渉外費支出	16,000	8,245	7,755	
諸会費支出	208,000	191,640	16,360	
諸会費支出	208,000	191,640	16,360	
支払利息支出	33,000	60,357	△27,357	
支払利息支出	33,000	60,357	△27,357	
事業活動支出計(2)	189,029,000	181,065,172	7,963,828	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,517,000	△9,055,985	12,572,985	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	281,000		281,000
	器具及び備品取得支出	281,000		281,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	661,000	633,963	27,037
ファイナンス・リース債務の返済支出	661,000	633,963	27,037	
施設整備等支出計(5)	942,000	633,963	308,037	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△942,000	△633,963	△308,037	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		12,770,000	△12,770,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入		12,770,000	△12,770,000
	その他の活動収入計(7)		12,770,000	△12,770,000
	支出			
拠点区分間繰入金支出		3,607,000	△3,607,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		3,607,000	△3,607,000	
その他の活動支出計(8)		3,607,000	△3,607,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,163,000	△9,163,000	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,575,000	△526,948	3,101,948	
前期末支払資金残高(12)		40,867,117	△40,867,117	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,575,000	40,340,169	△37,765,169	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
 在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	0262 経常経費補助金収益	1,550,506	1,260,930	289,576
	0411 国庫補助金収益	414,667		414,667
	0412 介護職員処遇改善支援補助金収益	374,872		374,872
	0415 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金収益	39,795		39,795
	0264 市区町村補助金収益	1,135,839	1,240,930	△105,091
	5032 社会福祉事業運営補助金収益	509,179	400,730	108,449
	0424 物価高騰対策支援事業費補助金収益	626,660	840,200	△213,540
	0328 その他の助成金収益		20,000	△20,000
	5008 サービス課題共有化推進事業助成金収益		20,000	△20,000
	0267 受託金収益	773,160	639,480	133,680
	0269 市区町村受託金収益	773,160	639,480	133,680
	5054 軽度生活援助事業受託金収益		6,000	△6,000
	5056 介護予防サービス・支援計画書作成受託金収益	680,060	510,180	169,880
	5057 要介護認定調査受託金収益	89,100	52,800	36,300
	0407 すみずみ子育てサポート事業受託金収益	4,000	70,500	△66,500
	0276 事業収益	624,920	653,800	△28,880
	0331 利用料収益	340,500	395,000	△54,500
	5073 個別食配達事業利用料収益	340,500	395,000	△54,500
	5067 その他の収益	284,420	258,800	25,620
	0056 介護保険事業収益	161,049,930	158,927,890	2,122,040
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	52,124,697	49,381,192	2,743,505
	5121 介護報酬収益	52,124,697	49,381,192	2,743,505
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,094,723	5,916,488	178,235
	5131 介護負担金収益(公費)	226,238	114,813	111,425
	5132 介護負担金収益(一般)	5,868,485	5,801,675	66,810
	0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	60,959,910	61,233,837	△273,927
	5141 介護報酬収益	57,256,365	58,134,327	△877,962
	5142 介護予防報酬収益	3,703,545	3,099,510	604,035
	0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収益)	6,848,550	7,106,713	△258,163
	5151 介護負担金収益(公費)	67,307	88,253	△20,946
	5152 介護負担金収益(一般)	6,369,738	6,674,070	△304,332
	5153 介護予防負担金収益(公費)	133,932	255,048	△121,116
	5154 介護予防負担金収益(一般)	277,573	89,342	188,231
	0062 居宅介護支援介護料収益	20,411,690	20,972,320	△560,630
	5161 居宅介護支援介護料収益	20,411,690	20,972,320	△560,630
	0342 介予・生支総合事業支援収益	7,751,920	7,681,980	69,940
	0344 事業費収益	6,911,208	6,881,766	29,442
	0345 事業負担収益(公費)	38,318		38,318
	0346 事業負担収益(一般)	802,394	800,214	2,180
	0063 利用者等利用料収益	6,858,440	6,635,360	223,080
	5173 地域密着型介護サービス利用料収益	30,000	20,000	10,000
	5175 食費収益(一般)	6,510,440	6,332,460	177,980
	0350 介予・生支総合事業利用料収益	318,000	282,900	35,100
	0075 障害福祉サービス等事業収益	7,765,370	8,153,690	△388,320
	0076 自立支援給付費収益	7,765,370	8,152,810	△387,440
	5341 介護給付費収益	7,765,370	8,138,350	△372,980
	5342 特例介護給付費収益		14,460	△14,460
0336 利用者負担金収益		880	△880	
5352 利用者負担金収益		880	△880	
サービス活動収益計(1)	171,763,886	169,635,790	2,128,096	
サービス活動増減の部	0015 人件費	147,910,968	147,114,265	796,703
	4112 職員給料	72,582,747	73,423,983	△841,236
	4113 職員賞与	15,943,535	16,939,737	△996,202
	4114 賞与引当金繰入	6,431,000	7,183,000	△752,000
	4115 非常勤職員給与	30,826,433	28,231,926	2,594,507
	4117 退職給付費用	4,140,500	3,560,000	580,500
	0002 退職共済掛金費用	4,140,500	3,560,000	580,500
	4118 法定福利費	17,986,753	17,775,619	211,134
	0016 事業費	20,646,553	19,124,398	1,522,155
	4211 給食費	4,953,569	4,540,464	413,105
	0002 個別食配達給食費	228,947	274,600	△45,653
	0003 通所介護事業給食費	3,519,527	2,960,991	558,536
	0004 小規模給食費	1,205,095	1,304,873	△99,778
	4215 保健衛生費	159,223	236,997	△77,774
	0001 保健衛生費	144,814	222,144	△77,330
	0002 医薬品費	14,409	14,853	△444
	4216 医療費		5,560	△5,560
	4218 教養娯楽費	378,645	319,443	59,202
	4223 水道光熱費	5,272,489	5,379,103	△106,614
	4224 燃料費	2,152,364	2,370,784	△218,420
4230 諸謝金	21,400	30,000	△8,600	
4225 消耗器具備品費	1,403,914	1,233,429	170,485	

在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	0001 消耗品費	1,134,774	1,038,446	96,328	
	0002 器具備品費	269,140	194,983	74,157	
	4014 会議費		1,638	△1,638	
	4226 保険料	189,850	364,800	△174,950	
	4227 賃借料	1,478,396	967,572	510,824	
	4232 車輛費	4,636,703	3,674,608	962,095	
	0001 車両燃料費	2,452,004	2,350,919	101,085	
	0002 車両費	2,184,699	1,323,689	861,010	
	0017 事務費	11,695,294	11,805,661	△110,367	
	4311 福利厚生費	395,737	456,872	△61,135	
	4312 職員被服費	321,528	522,003	△200,475	
	4313 旅費交通費	15,580	8,520	7,060	
	4314 研修研究費	96,513	146,888	△50,375	
	4315 事務消耗品費	1,012,839	785,034	227,805	
	0001 消耗品費	383,069	309,614	73,455	
	0002 器具什器費	629,770	475,420	154,350	
	4316 印刷製本費	1,196,117	1,248,572	△52,455	
	4318 燃料費	1,580	848	732	
	4319 修繕費	295,092	263,357	31,735	
	4321 通信運搬費	1,764,789	1,536,537	228,252	
	4010 資料図書費	16,170	12,540	3,630	
	4322 会議費		1,954	△1,954	
	4323 広報費	98,058	116,785	△18,727	
	4324 業務委託費	1,757,355	1,764,609	△7,254	
	4325 手数料	456,890	413,994	42,896	
	4326 保険料	1,086,830	1,054,060	32,770	
	4327 賃借料	879,303	1,426,631	△547,328	
	4328 土地・建物賃借料	1,214,000	1,214,000		
	4329 租税公課	63,436	63,924	△488	
	4331 保守料	823,592	557,612	265,980	
	4332 渉外費	8,245	10,281	△2,036	
4333 諸会費	191,640	200,640	△9,000		
0001 諸会費	191,640	200,640	△9,000		
0027 減価償却費	3,964,166	3,320,215	643,951		
4451 減価償却費	3,964,166	3,320,215	643,951		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,164,350	△2,164,350			
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,164,350	△2,164,350			
サービス活動費用計(2)		182,052,631	179,200,189	2,852,442	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,288,745	△9,564,399	△724,346	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	9,441	281	9,160
		5821 受取利息配当金収益	8,339	237	8,102
		5822 基金積立預金受取利息配当金収益	6		6
		5826 介護保険事業経営安定化基金受取利息配当金収益	20	26	△6
	5824 修繕費積立預金受取利息配当金収益	1,076	18	1,058	
	0098 その他のサービス活動外収益	235,860	253,200	△17,340	
	5874 雑収益	235,860	253,200	△17,340	
	サービス活動外収益計(4)		245,301	253,481	△8,180
費用	0033 支払利息	60,357		60,357	
	4811 支払利息	60,357		60,357	
	サービス活動外費用計(5)		60,357		60,357
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		184,944	253,481	△68,537	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,103,801	△9,310,918	△792,883	
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	12,770,000	150,000	12,620,000
		5916 法人運営事業拠点区分間繰入金収益	12,770,000	150,000	12,620,000
		特別収益計(8)		12,770,000	150,000
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	3,607,000	4,549,150	△942,150
		4913 法人運営事業拠点区分間繰入金費用	3,607,000	4,549,150	△942,150
特別費用計(9)		3,607,000	4,549,150	△942,150	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,163,000	△4,399,150	13,562,150	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△940,801	△13,710,068	12,769,267	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		38,554,318	52,264,386	△13,710,068
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		37,613,517	38,554,318	△940,801
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		37,613,517	38,554,318	△940,801

在宅福祉サービス事業拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	47,450,486	48,131,938	△681,452	0006 流動負債	13,541,317	14,447,821	△906,504
1111 現金預金	19,172,335	21,611,243	△2,438,908	2112 事業未払金	6,378,913	6,756,259	△377,346
0002 預貯金	19,172,335	21,611,243	△2,438,908	2132 預り金	17,600	13,200	4,400
1131 事業未収金	28,275,151	26,517,695	1,757,456	2133 職員預り金	274,849	74,848	200,001
1161 立替金	3,000	3,000		0001 預り金社会保険料	266,049	74,848	191,201
0002 固定資産	27,645,058	21,692,724	5,952,334	0003 預り金住民税	8,800		8,800
0004 その他の固定資産	27,645,058	21,692,724	5,952,334	2151 仮受金	438,955	420,514	18,441
1312 建物	11,788,715	14,219,937	△2,431,222	2152 賞与引当金	6,431,000	7,183,000	△752,000
1320 建物付属設備	318,331	355,060	△36,729	0007 固定負債	9,282,537		9,282,537
1313 構築物	1	1		2313 リース債務	9,282,537		9,282,537
1315 車輛運搬具	105,112	161,509	△56,397	負債の部合計	22,823,854	14,447,821	8,376,033
1316 器具及び備品	2,867,362	3,673,217	△805,855	純 資 産 の 部			
1323 無形リース資産	9,282,537		9,282,537	0009 基本金	1,861,000	1,861,000	
1219 介護保険事業経営安定化基金積立資産	1,300,000	1,300,000		3111 基本金	1,861,000	1,861,000	
1337 修繕費積立資産	1,983,000	1,983,000		0258 基金	1,300,000	1,300,000	
				3114 介護保険事業経営安定化基金積立金	1,300,000	1,300,000	
				0010 国庫補助金等特別積立金	9,514,173	11,678,523	△2,164,350
				3211 国庫補助金等特別積立金	9,514,173	11,678,523	△2,164,350
				0011 その他の積立金	1,983,000	1,983,000	
				3222 修繕費積立金	1,983,000	1,983,000	
				0012 次期繰越活動増減差額	37,613,517	38,554,318	△940,801
				3311 次期繰越活動増減差額	37,613,517	38,554,318	△940,801
				3312 (うち当期活動増減差額)	△940,801	△13,710,068	12,769,267
				純資産の部合計	52,271,690	55,376,841	△3,105,151
資産の部合計	75,095,544	69,824,662	5,270,882	負債及び純資産の部合計	75,095,544	69,824,662	5,270,882

計算書類に対する注記（在宅福祉サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ②有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ③有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず会計年度末における時価をもって評価する。
- ④満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- ③リース資産
ファイナンス・リース取引について、利息相当額の各期への配分方法－利息法（原則法）。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「美浜町社会福祉協議会退職金規程」により算出した額を計上する。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ①消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済に加入し、退職手当の額等は美浜町社会福祉協議会退職金規程の定めるところによる。

4. 拠点が作成する計算書類表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉サービス事業拠点区分の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書
- (3) 在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	50,767,875	38,979,160	11,788,715
建物付属設備	11,488,728	11,170,397	318,331
構築物	1,000,000	999,999	1
車輛運搬具	12,109,007	12,003,895	105,112
器具及び備品	21,869,164	19,001,802	2,867,362
合 計	97,234,774	82,155,253	15,079,521

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,275,151	0	28,275,151
合 計	28,275,151	0	28,275,151

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

施設管理運営事業拠点区分資金収支計算書
（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	34,638,000	32,240,766	2,397,234
		市区町村受託金収入	34,638,000	32,240,766	2,397,234
		美浜町保健福祉センター管理運営事業受託金収入	34,638,000	32,240,766	2,397,234
		事業収入	780,000	1,074,510	△294,510
		利用料収入	780,000	1,074,510	△294,510
		貸館利用料収入	300,000	467,010	△167,010
		入浴料収入	480,000	607,500	△127,500
		受取利息配当金収入		7,276	△7,276
		受取利息配当金収入		7,276	△7,276
		その他の収入		8,870	△8,870
	雑収入		8,870	△8,870	
	雑収入		8,870	△8,870	
	事業活動収入計(1)	35,418,000	33,331,422	2,086,578	
	支出	人件費支出	3,996,000	4,000,280	△4,280
		職員給料支出	2,319,000	2,411,648	△92,648
		職員賞与支出	355,000	266,457	88,543
		非常勤職員給与支出	958,000	958,392	△392
		法定福利費支出	364,000	363,783	217
		事業費支出	17,409,000	15,554,294	1,854,706
		保健衛生費支出	146,000	59,646	86,354
保健衛生費支出		146,000	59,646	86,354	
教養娯楽費支出		134,000	130,489	3,511	
水道光熱費支出		12,412,000	10,098,442	2,313,558	
燃料費支出		3,363,000	3,573,240	△210,240	
消耗器具備品費支出		423,000	839,155	△416,155	
消耗品費支出		423,000	406,195	16,805	
器具備品費支出			432,960	△432,960	
保険料支出		27,000	26,760	240	
賃借料支出		349,000	348,715	285	
保守料		68,000	68,200	△200	
車輛費支出		487,000	409,647	77,353	
車両燃料費支出		184,000	179,971	4,029	
車両費支出		303,000	229,676	73,324	
事務費支出		13,233,000	12,693,397	539,603	
福利厚生費支出		15,000	14,632	368	
事務消耗品費支出		30,000	27,946	2,054	
消耗品費支出		30,000	27,946	2,054	
印刷製本費支出		98,000	120,377	△22,377	
修繕費支出		200,000	1,467,730	△1,267,730	
通信運搬費支出		222,000	182,063	39,937	
業務委託費支出		12,425,000	10,552,057	1,872,943	
手数料支出		195,000	275,926	△80,926	
保険料支出		19,000	19,290	△290	
賃借料支出	29,000	28,776	224		
租税公課支出		4,600	△4,600		
事業活動支出計(2)	34,638,000	32,247,971	2,390,029		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	780,000	1,083,451	△303,451		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出		1,083,451	△1,083,451	
	拠点区分間繰入金支出		1,083,451	△1,083,451	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入		1,083,451	△1,083,451		
その他の活動支出計(8)		1,083,451	△1,083,451		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,083,451	1,083,451		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	780,000		780,000		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	780,000		780,000		

施設管理運営事業拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	32,240,766	31,489,025	751,741
		0269 市区町村受託金収益	32,240,766	31,489,025	751,741
		5058 美浜町保健福祉センター管理運営事業受託金収益	32,240,766	31,489,025	751,741
		0276 事業収益	1,074,510	956,940	117,570
		0331 利用料収益	1,074,510	956,940	117,570
		5078 貸館利用料収益	467,010	443,540	23,470
		5079 入浴料収益	607,500	513,400	94,100
		サービス活動収益計(1)	33,315,276	32,445,965	869,311
	費用	0015 人件費	4,000,280	3,792,396	207,884
		4112 職員給料	2,411,648	2,241,163	170,485
		4113 職員賞与	266,457	322,853	△56,396
		4115 非常勤職員給与	958,392	896,004	62,388
		4118 法定福利費	363,783	332,376	31,407
		0016 事業費	15,554,294	15,008,376	545,918
		4215 保健衛生費	59,646	60,453	△807
		0001 保健衛生費	59,646	60,453	△807
		4218 教養娯楽費	130,489	133,602	△3,113
		4223 水道光熱費	10,098,442	9,292,850	805,592
		4224 燃料費	3,573,240	3,409,311	163,929
4225 消耗器具備品費		839,155	1,122,670	△283,515	
0001 消耗品費		406,195	727,330	△321,135	
0002 器具備品費		432,960	395,340	37,620	
4013 通信運搬費			2,388	△2,388	
4226 保険料		26,760	26,760		
4227 賃借料		348,715	348,715		
4017 保守料		68,200	61,600	6,600	
4232 車両費		409,647	550,027	△140,380	
0001 車両燃料費		179,971	156,000	23,971	
0002 車両費		229,676	394,027	△164,351	
0017 事務費		12,693,397	12,688,352	5,045	
4311 福利厚生費		14,632	14,632		
4315 事務消耗品費		27,946	44,114	△16,168	
0001 消耗品費		27,946	44,114	△16,168	
4316 印刷製本費		120,377	102,297	18,080	
4319 修繕費		1,467,730	2,479,312	△1,011,582	
4321 通信運搬費		182,063	169,320	12,743	
4010 資料図書費		850	△850		
4324 業務委託費	10,552,057	9,644,331	907,726		
4325 手数料	275,926	179,616	96,310		
4326 保険料	19,290	19,290			
4327 賃借料	28,776	28,776			
4329 租税公課	4,600	5,814	△1,214		
サービス活動費用計(2)	32,247,971	31,489,124	758,847		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,067,305	956,841	110,464		
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	7,276	99	7,177
		5821 受取利息配当金収益	7,276	99	7,177
		0098 その他のサービス活動外収益	8,870	8,110	760
		5874 雑収益	8,870	8,110	760
	サービス活動外収益計(4)	16,146	8,209	7,937	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,146	8,209	7,937		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,083,451	965,050	118,401		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		費用	0047 拠点区分間繰入金費用	1,083,451	965,050
	4914 地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収益	1,083,451	965,050	118,401	
	特別費用計(9)	1,083,451	965,050	118,401	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,083,451	△965,050	△118,401		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

事業・拠点 [0016:施設管理運営事業]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

施設管理運営事業拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	2,947,090	1,328,503	1,618,587	0006 流動負債	2,947,090	1,328,503	1,618,587
1111 現金預金	2,947,090	1,292,403	1,654,687	2112 事業未払金	550,856	1,019,528	△468,672
0002 預貯金	2,947,090	1,292,403	1,654,687	2161 未返還金	2,396,234	308,975	2,087,259
1131 事業未収金		36,100	△36,100	負債の部合計	2,947,090	1,328,503	1,618,587
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	2,947,090	1,328,503	1,618,587	負債及び純資産の部合計	2,947,090	1,328,503	1,618,587

計算書類に対する注記（施設管理運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ②有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ③有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず会計年度末における時価をもって評価する。
- ④満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

- ①消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 施設管理運営事業拠点区分の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 施設管理運営事業拠点区分資金収支明細書
- (3) 施設管理運営事業拠点区分事業活動明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録
令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						31,362,416
現金預金	福井銀行美浜支店	—	運転資金	—	—	7,017,659
	敦賀信用金庫美浜支店	—	運転資金	—	—	23,787,278
	ゆうちょ銀行美浜支店	—	利用者負担金	—	—	438,955
	福井県農業協同組合ひはま支店	—	運転資金	—	—	118,524
事業未収金		—	2か月分介護報酬他	—	—	30,040,388
立替金		—	各事業所	—	—	67,193
拠点区分間貸付金	地域福祉活動推進事業	—	経費支出	—	—	50,000
流動資産合計						61,519,997
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行美浜支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		—	—	11,788,715
	(小規模1) 郷市27号早稲田7番地	2006年度	でんでんむしの家	1,861,000	1,393,230	467,770
	(小規模1) 郷市27号早稲田7番地	2006年度	でんでんむしの家 改修工事	5,500,000	4,098,600	1,401,400
	(小規模1) 郷市27号早稲田7番地	2011年度	でんでんむしの家 耐震工事	6,174,000	4,716,936	1,457,064
	(小規模2) 山上61号西川7番地	2006年度	弥右エ門さん家 改修工事	6,420,375	4,784,455	1,635,920
	(小規模2) 山上61号西川7番地	2011年度	弥右エ門さん家 耐震工事	6,079,500	4,644,733	1,434,767
	(小規模3) 佐柿13号岩清水5番1	2007年度	吉右エ門さん家 改修工事	24,733,000	19,341,206	5,391,794
			小計	50,767,875	38,979,160	
建物付属設備		—		—	—	318,331
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	2006年度	ほほえみ トロン温泉ろ過装置	5,081,528	5,081,527	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	2006年度	ほほえみ トロン温泉ろ過装置改修工事	5,859,000	5,858,999	1
	(小規模1) 郷市27号早稲田7番地	2017年度	でんでんむしの家 給湯専用ボイラー	210,000	110,528	100,072
	(小規模2) 山上61号西川7番地	2018年度	弥右エ門さん家 給湯専用石油給湯器	183,600	78,931	104,669
	(小規模3) 佐柿13号岩清水5番1	2021年度	吉右エ門さん家 職員用トイレ本体取替	154,000	40,412	113,588
			小計	11,488,728	11,170,397	
構築物	(小規模3) 佐柿13号岩清水5番1	—	吉右エ門さん家駐車場舗装工事	1,000,000	999,999	1
車輦運搬具		—		—	—	1,645,149
	(福祉の地域づくり推進事業) 郷市25号20番地	—	利用者送迎用 ハイエースGキャビン	4,074,640	4,074,639	1
	(福祉の地域づくり推進事業) 郷市25号20番地	—	地域福祉活動用 軽トラ	450,000	449,999	1
	(福祉の地域づくり推進事業) 郷市25号20番地	—	地域福祉活動用 ハイゼット	505,000	504,999	1
	(福祉の地域づくり推進事業) 郷市25号20番地	—	地域福祉活動用 アルト	1,210,690	1,210,689	1
	(在宅福祉支援事業) 郷市25号20番地	—	町民貸出用 AZワゴン車椅子搭乗用	1,683,229	1,683,228	1
	(在宅福祉支援事業) 郷市25号20番地	—	町民貸出用 アトレ車椅子搭乗用	2,776,500	1,236,468	1,540,032
	(訪問介護事業) 郷市25号20番地	—	職員移動用 ミラ	465,130	465,129	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	利用者送迎用 ハイエースリフト付バス 24時間テレビ	3,941,000	3,940,999	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	利用者送迎用 ハイエースウエルキャブ 中外製薬㈱	5,100,500	5,100,499	1
	(小規模1) 郷市27号早稲田7番地	—	利用者送迎用 スズキノリオ 福井県社協助成金	1,648,182	1,648,181	1
	(小規模2) 山上61号西川7番地	—	利用者送迎用 スペーシア	115,590	74,650	40,940
	(小規模3) 佐柿13号岩清水5番1	—	利用者送迎用 ダイハツタント	110,000	45,833	64,167
	(居宅介護支援事業) 郷市25号20番地	—	職員移動用 ミラ・ドリーム	728,605	728,604	1
			小計	22,809,066	21,163,917	
器具及び備品		—		—	—	3,625,633
	(法人運営事業) 郷市25号20番地 事務所	—	プリンターPR-L8250N	124,200	124,199	1
	(法人運営事業) 郷市25号20番地 事務所	—	N A Sサーバー機	968,000	209,733	758,267
	(ふれあいサロン事業) 郷市25号20番地	—	町民貸出用ビデオプロジェクター	270,900	270,899	1
	(ふれあいサロン事業) 郷市25号20番地	—	行事記録用デジタルビデオ	180,000	179,999	1
	(ふれあいサロン事業) 郷市25号20番地	—	町民貸出用液晶プロジェクター	119,280	119,279	1
	(訪問介護事業) 郷市25号20番地 事務所	—	空気清浄機	198,000	140,530	57,470
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	トロン温泉設備	12,232,500	12,232,499	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	フラワーポット (プランター)	384,300	384,299	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	調理器具電気フライヤー	319,200	319,199	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	戸棚付き盛り付け台	270,900	270,899	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	戸棚付き盛り付け台	120,750	120,749	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	利用者用グループテーブル	120,734	120,733	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	利用者用グループテーブル	646,800	646,799	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	マットプラットホーム	1,081,500	1,081,499	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	ネットワーク用ハブ	352,800	352,799	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	エアコン	223,755	223,754	1
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	空気清浄機2台	396,000	281,061	114,939
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	空気清浄機	198,000	140,530	57,470
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	食器洗浄機	942,700	459,170	483,530
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	冷凍冷蔵庫	987,800	384,911	602,889
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	電気スチームコンベクションオープン	1,317,019	264,281	1,052,738
	(通所介護事業) 山上1号11番地の1	—	65型液晶テレビ	193,160	70,825	122,335

財 産 目 録
令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
器具及び備品	(小規模1) 郷市27号早稲田7番地	—	エアコン	260,001	260,000	1	
	(小規模1) 郷市27号早稲田7番地	—	プリンターPR-L8250N	120,435	120,434	1	
	(小規模2) 山上61号西川7番地	—	利用者用トイレウォッシュレット	110,160	110,159	1	
	(小規模2) 山上61号西川7番地	—	プリンターPR-L8450N	138,240	138,239	1	
	(小規模2) 山上61号西川7番地	—	全自動洗濯乾燥機	135,960	111,632	24,328	
	(小規模2) 山上61号西川7番地	—	エアコン	165,770	99,197	66,573	
	(小規模3) 佐柿13号3番地	—	I Hクッキングヒーター	102,600	102,599	1	
	(小規模3) 佐柿13号3番地	—	Arinses II オゾン発生装置	115,500	81,974	33,526	
	(小規模3) 佐柿13号3番地	—	AI検温モニタ	242,000	171,759	70,241	
	(小規模3) 佐柿13号3番地	—	エアコン	155,980	39,072	116,908	
	(居宅介護支援事業) 郷市25号20番地 事務所	—	プリンターPR-L7200	138,600	131,670	6,930	
	(居宅介護支援事業) 郷市25号20番地 事務所	—	空気清浄機	198,000	140,530	57,470	
				小計	23,531,544	19,905,911	
	ソフトウェア	(法人運営事業) 郷市25号20番地 事務所	—	福祉大臣会計システム	1,317,600	1,317,600	9,484,277
(法人運営事業) 郷市25号20番地 事務所		—	ほのぼのNEXTシステム	3,520,000	3,520,000		
(法人運営事業) 郷市25号20番地 事務所		—	ほのぼの給与システム	288,200	86,460	201,740	
(法人運営事業) 郷市25号20番地 事務所		—	ほのぼのNEXTシステム(クラウド)	9,916,500	633,963	9,282,537	
				小計	15,042,300	5,558,023	
退職給付引当資産	敦賀信用金庫美浜支店	—		—	—	1,426,288	
	福井県農業協同組合みはま支店	—		—	—	10,000,000	
			小計			11,426,288	
社会福祉事業基金積立資産	福井銀行美浜支店	—		—	—	10,000,000	
	敦賀信用金庫美浜支店	—		—	—	18,657,499	
			小計			28,657,499	
介護保険事業経営安定化基金積立資産	敦賀信用金庫美浜支店	—		—	—	1,300,000	
修繕費積立資産		—		—	—	1,983,000	
備品等購入積立資産		—		—	—	2,385,395	
その他の固定資産合計						72,614,288	
固定資産合計						73,614,288	
資産合計						135,134,285	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金		—		—	—	9,188,379	
未返還金		—		—	—	2,396,234	
預り金	謝礼所得税等	—		—	—	54,904	
職員預り金	源泉徴収税	—		—	—	533,584	
拠点区分間借入金	総合福祉相談事業	—		—	—	50,000	
仮受金	介護保険利用者負担金引落分	—		—	—	438,955	
賞与引当金		—		—	—	10,348,000	
流動負債合計						23,010,056	
2 固定負債							
リース債務		—		—	—	9,282,537	
退職給付引当金	職員退職金	—		—	—	11,426,288	
固定負債合計						20,708,825	
負債合計						43,718,881	
差引純資産						91,415,404	

令和 7年 6月 16日
社会福祉法人美浜町社会福祉協議会
会 長 乙見 康夫

監査報告書

令和7年5月23日

社会福祉法人 美浜町社会福祉協議会

会長 乙見 康夫 殿

社会福祉法人 美浜町社会福祉協議会

監事 堀川 三子 

監事 橋本 佳和 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行状況、並びに財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 介護サービス事業を始めとする美浜町社協の各種事業へ取り組みは、広報等様々な努力により町民に浸透してきていると感じます。今年度は経営改善に向けて事業再編や人員配置の見直し等に取り組み、今後その効果が表れてくることを期待しています。しかしながら、慢性的な人員不足、施設・設備の老朽化、より積極的な広報の必要性等、取り組むべき課題は多々あり、町に対するより強い協力依頼と共に、利用者の増加、事業の見直し・再編に引き続き取り組んで頂きたいと考えます。 以上